



# 平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月12日

上場会社名 ポケットカード株式会社  
 コード番号 8519 URL <http://www.pocketcard.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中 一男  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5441-1924

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期第3四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	28,832	3.1	3,862	32.8	3,860	32.8	2,551	68.7
29年2月期第3四半期	27,977	5.3	2,908	6.6	2,906	6.1	1,512	34.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	32.60	
29年2月期第3四半期	19.33	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	267,726	62,108	23.2
29年2月期	263,423	59,950	22.8

(参考)自己資本 30年2月期第3四半期 62,108百万円 29年2月期 59,950百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		5.00		5.00	10.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,800	3.1	5,300	29.4	5,300	29.5	3,400	51.8	43.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期3Q	79,323,844 株	29年2月期	79,323,844 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年2月期3Q	1,074,826 株	29年2月期	1,073,404 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期3Q	78,250,105 株	29年2月期3Q	78,250,655 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、本資料に記載した予想と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1.(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書	
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(重要な後発事象) .....	5
3. 補足情報(参考) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるものの、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復の動きが続きました。

クレジットカード業界につきましては、カードショッピングは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景に引き続き拡大傾向を維持しましたが、一方でカードキャッシングは、取扱高において改善が見られるものの、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により融資残高は引き続き減少する等厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社は「暮らしに密着した付加価値の高いサービスを創造する」を企業ビジョンに掲げ、①ファミマTカード事業のさらなる強化、②既存事業の安定的拡大、③サービス&オペレーションの競争力強化、④持続的成長を実現するための体制強化の4つの重点課題への取り組みを進めてまいりました。

当第3四半期累計期間における当社の営業収益につきましては、信用購入あっせん部門は、成長戦略の中核を担う「ファミマTカード事業」の拡大に伴い、ショッピングリボ残高が堅調に推移したこと等により、信用購入あっせん収益は228億36百万円(前年同期比6.0%増)となりました。一方、融資部門は、総量規制の影響等により引き続き残高が減少し、融資収益は40億44百万円(同10.1%減)となりました。

以上の結果、営業収益全体では288億32百万円(同3.1%増)となりました。

営業費用につきましては、新規会員獲得の強化に伴う費用等が増加したものの、利息返還関連費用等の減少により249億69百万円(同0.4%減)となりました。

以上の結果、営業利益は38億62百万円(同32.8%増)、経常利益は38億60百万円(同32.8%増)、四半期純利益は25億51百万円(同68.7%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて43億2百万円増加し、2,677億26百万円となりました。これは主に、割賦売掛金が97億62百万円増加した一方で、現金及び預金が36億88百万円減少したこと及び営業貸付金が9億6百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて21億44百万円増加し、2,056億17百万円となりました。これは主に、買掛金が17億96百万円増加したこと及び有利子負債が14億54百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前事業年度末から21億58百万円増加し、621億8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が21億59百万円増加したことによるものです。

また、自己資本比率は、23.2%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期通期業績予想につきましては、平成29年4月13日発表の予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成29年2月28日	当第3四半期会計期間 平成29年11月30日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,976	5,287
割賦売掛金	212,145	221,907
営業貸付金	37,513	36,607
その他	9,058	8,676
貸倒引当金	△12,792	△12,733
流動資産合計	254,902	259,746
固定資産		
有形固定資産	299	344
無形固定資産	3,644	3,116
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,609	4,550
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	4,577	4,519
固定資産合計	8,521	7,979
資産合計	263,423	267,726
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,717	15,513
短期借入金	13,000	—
1年内返済予定の長期借入金	25,254	25,947
コマーシャル・ペーパー	18,000	21,000
その他の引当金	409	601
その他	6,421	5,451
流動負債合計	76,801	68,513
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	74,187	84,952
退職給付引当金	482	513
利息返還損失引当金	12,002	11,639
その他	0	—
固定負債合計	126,671	137,104
負債合計	203,473	205,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,374	14,374
資本剰余金	15,816	15,816
利益剰余金	31,060	33,220
自己株式	△1,300	△1,302
株主資本合計	59,950	62,108
純資産合計	59,950	62,108
負債純資産合計	263,423	267,726

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 自平成28年3月1日 至平成28年11月30日	当第3四半期累計期間 自平成29年3月1日 至平成29年11月30日
<b>営業収益</b>		
信用購入あっせん収益	21,538	22,836
融資収益	4,497	4,044
その他の収益	1,940	1,951
営業収益合計	27,977	28,832
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,086	5,493
利息返還損失引当金繰入額	3,999	2,131
その他	15,134	16,550
販売費及び一般管理費合計	24,219	24,175
金融費用		
支払利息	541	526
その他の金融費用	307	267
金融費用計	848	793
営業費用合計	25,068	24,969
営業利益	2,908	3,862
<b>営業外収益</b>		
雑収入	14	12
営業外収益合計	14	12
<b>営業外費用</b>		
雑損失	16	15
営業外費用合計	16	15
経常利益	2,906	3,860
税引前四半期純利益	2,906	3,860
法人税、住民税及び事業税	1,411	1,190
法人税等調整額	△16	118
法人税等合計	1,394	1,308
四半期純利益	1,512	2,551

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 株式併合について

当社は、平成29年12月14日開催の取締役会において、平成30年1月16日開催予定の臨時株主総会にて、株式併合について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的及び理由

伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠商事」といいます。)の完全子会社である株式会社GIT(以下「GIT」といいます。)及び株式会社ファミリーマート(以下「ファミリーマート」といいます。)の完全子会社である株式会社ビーエスエス(以下「BSS」といいます。)は、平成29年10月2日から平成29年11月14日までを買付け等の期間とする当社株式に対する公開買付けを実施いたしました。その結果、本公開買付けの決済の開始日である平成29年11月21日をもって、GITは、当社株式7,079,361株(当社の総株主の議決権の数に対する議決権所有割合(以下「議決権所有割合」といいます。):9.05%(小数点以下第三位を四捨五入。議決権所有割合の算出について、以下同じです。))を、BSSは、当社株式7,079,360株(議決権所有割合:9.05%)を、それぞれ所有するに至りました。

本公開買付けは成立いたしました。本公開買付け対象株式の全てを取得できませんでした。

かかる本公開買付けの結果を踏まえ、伊藤忠商事及びファミリーマートの要請に基づき、当社の株主を、伊藤忠商事、GIT、ファミリーマート、BSS並びに株式会社三井住友銀行の合計5社(以下これら5社を総称して「主要株主」といいます。)とするための一連の手續を実施することといたしました。

具体的には、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社株式5,557,600株を1株に併合する株式併合を実施いたします。

本株式併合により、本主要株主以外の株主の皆様のご所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定であります。

(2) 株式併合の割合

当社普通株式5,557,600株を1株に併合いたします。

(3) 効力発生後における発行済株式総数

14株

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

56株

(5) 株式併合の日程

取締役会の決議日 平成29年12月14日  
 臨時株主総会決議日 平成30年1月16日(予定)  
 株式併合の効力発生日 平成30年2月6日(予定)

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前事業年度の開始日に実施されたと仮定した場合の前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	当第3四半期累計期間 自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益	108,031,800.71円	182,224,191.07円

2. 自己株式の消却について

当社は、平成29年12月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が保有する自己株式を消却することを決議いたしました。

自己株式消却の概要

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の総数	1,073,921株 (消却前の発行済株式総数に対する割合1.4%)
③消却後の発行済株式総数	78,249,923株
④消却予定日	平成30年2月5日

なお、当該自己株式の消却は、上記1.に記載の株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。



3. 補足情報(参考)

項目 \ 期別	前第3四半期	当第3四半期	前期
取 扱 高 (百万円)	359,887	371,491	484,738
信用購入あっせん	332,768	344,626	449,650
融資	23,600	23,245	30,338
その他	3,518	3,619	4,748
営 業 収 益 (百万円)	27,977	28,832	37,619
信用購入あっせん	21,538	22,836	28,894
融資	4,497	4,044	5,874
その他	1,940	1,951	2,850
残 高 (百万円)	250,999	258,515	249,659
信用購入あっせん(A)	211,812	221,907	212,145
融資(B)	39,187	36,607	37,513
貸倒関連費用(百万円)(C)	5,242	5,539	6,914
同営業債権残高比率(%) (C/(A+B))	2.78	2.86	2.77
有 効 会 員 数(千名)	4,798	4,884	4,824

(注) 貸倒関連費用営業債権残高比率は、年率換算後の数値であります。